

〔新刊書評〕

小崎敏男・永瀬伸子編著
『人口高齢化と労働政策』
(人口学ライブラリー 15)
原書房, 2014年

横山真紀

人口学という学問分野を知らない人であっても、わが国が世界で最も人口の高齢化が進んでいる国であることは知っているだろう。また、今の若年～壮年層は、今後ますます高齢者が増え、今でさえ現役世代2.3人につき1人の高齢者を支えなければならないのに、2025年にはそれが1.8人につき1人になることを、また、自分たちが高齢者になるときに本当に年金が受け取れるのか、受け取れるとしてもいくら受け取れるのか、不安に思っている人は多いだろう。本書は人口および人口問題の理論的ならびに政策的研究によって人口学の建設に資することを目的とする人口学研究会（1968年創設）が2004年から定期的に発行してきた「人口学ライブラリー」シリーズの15作目にあたる。本書は、高齢社会が約束されているわが国において、上記のように漠然とした不安を抱えている若年～壮年層に対し、不安を解消するまではいかなくとも不安の源泉が何であるのか、取るべき選択肢にどんなものがあるのかを示している点で非常に有益である。本書は全9章から成り、高齢化と労働政策について8人の専門家がそれぞれ異なる視点から執筆を行っている。第1章から第7章までは高齢者労働の現状把握が中心である。第8章と第9章では7章までの現状を踏まえ、これからのわが国の進むべき方向性を示している。第8章は主に高齢者と企業との関係を、第9章はより幅広い高齢者の働き方について提案している。以下により詳細に各章の内容を紹介する。

第1章では、わが国の高齢化の現実について人口学的に把握することに主眼を置いている。わが国が他国と比べてどれくらい急速に高齢社会への道を突き進んでいるのか、その高齢化は人口学的に考えると何によってもたらされたものであると言えるのか、今後、日本のどこで高齢者が増えていき、日本経済に与える影響はどれほどなのかといった、高齢者の労働政策の必要性を訴える上で土台となる話題が盛り込まれている。かつて「高齢者」として社会から支えられる存在だった60～65歳未満層は、1980年と比べると2010年時点で平均余命が男性で4.4歳、女性で6.4歳延びており、その他の年齢層でも平均余命の延びが確認されている。高齢者は必ずしも支えられる存在である必然性はなく、むしろ支え手に回ることも可能なのではないかという問題提起があり、次章以降へとつながる。

第2章は焦点を絞って、高齢化がもたらす社会経済的な影響について考える。今後ますます高齢化して行くわが国では、まず、世帯構造の変化が起こる。世帯はますます高齢化し、小規模化し、単身化して行く。貯蓄を切り崩しながら生活する高齢者も多く、全体としての家計の貯蓄率は低下していく。国の財政に与える影響も大きい。社会保障関係費の膨張による財政赤字の拡大は、消費税率が10%になったとしても健全化には程遠い。加えて日本の高齢者は、他国と違って60歳以降幸福感が上がらないという内閣府のデータもある。高齢化社会を待ち受ける未来はこんなにも暗いのかと絶望したくなるが、

だからこそ本章では、単なる収支合わせのための施策ではなく、雇用率や所得の上昇に影響を与えるような循環的メカニズムを生み出すような持続可能な制度の構築の必要性を訴えている。

第3章では、高齢者就労に関する年齢差別を理論的、実態的に把握している。理論的には、経済学における差別理論の中でも特に雇用主による差別の理論と統計的差別理論を応用して、高齢者と若年者の間にある差別をモデル化している。実態的には、まず、法制度の側面から年齢差別に関する規定がどうなっているのか国際比較を行い、わが国では定年制が浸透していることから、年齢差別是正に向けた取り組みが他の主要国に比べて進んでいないことが示されている。仕事を探している55歳以上が仕事に就けない理由として最も多く挙げているのが「求人年齢」であり4～5割を占めており、法制度においても、また、実状においても、わが国には年齢差別が存在していると言えよう。実際に年齢差別を賃金率と雇用者数から「計測」してみると、65歳以降で年齢差別が起こることが確認された。

第四章は、年金財政という視点から高齢者労働をとらえ、2004年の年金制度改革を反映させたマクロ計量モデルに基づくシミュレーションを行っている。高齢化社会における年金財政は読者の興味も高いテーマであろう。シミュレーションには3つのシナリオが用意されており、人口は『将来人口推計』の出生、死亡の中位仮定、賃金・物価は『平成21年財政検証』の経済中位仮定を用いている。それぞれのシナリオで異なるのは就業率の仮定であり、『労働力受給の推計(2012年版)』のゼロ成長シナリオ、慎重シナリオ、成長戦略シナリオの3つが投入されている。シミュレーションの結果、高年齢者の就業率の上昇は、在職老齢年金を通じて年金給付額を抑制する一方、被保険者の増加を通じて年金負担力を高めることにより年金財政の収支を改善するように作用する。年金財政の健全化という観点からも、高齢者の就業促進施策が極めて重要であることがわかる。

第5章では、高齢者の就業・非就業の規定要因について、マクロ・ミクロの2種類のデータを用いて分析を行っている。本章は高齢者就業に関する多くの先行研究を整理しており、先行研究サーベイとしても大変参考になる。特に注目すべきはO'Brienの2010年の報告であろう。1%ポイントの壮年失業率の減少は、年金改革以上に高齢者の労働力率を増加させる効果を持っていることが示されており、本書の主題である高齢者の労働政策の必要性を補強している。労働力調査などのマクロデータを用いた就業率関数の推計においても1期前の失業率は就業率に対して有意にマイナスの影響を与えており、O'Brienの主張と合致していた。興味深かったのは、平均余命の伸びほどには就業率が増加していないという指摘である。また、『国民生活基礎調査』を用いた分析では、50歳代後半から60歳代前半にかけて就業希望が大きく低下していることが示されており、この時期に継続して雇用されることが高齢者側から考えても重要であることが示されている。

第6章では、高齢者に特徴的であろう健康問題と、高齢者の教育訓練に焦点をあてている。先行研究では、高齢者の健康状態は無業率に有意な影響を与えるという健康→就業の因果関係が示されており、また、逆に就業することで健康が悪化するという就業→健康の因果関係も確認されている。このような健康と就業状態の同時決定の問題を考慮するために、操作変数法を用いた分析を行う。その結果、女性は肉体面の不健康が、男性は精神面の不健康が無業率に影響を与えていることが示された。本章ではなぜこのような性差が生じるのかは語られていないが、高齢者の就業施策としての保健対策が重要であり、その範囲にはメンタルケアも含まれることを示唆している。また本章は、EUなどでは政府によるイニシアチブで高齢者の教育訓練がなされている例が挙げられており、企業による教育訓練の少ない高齢者に対する教育訓練の必要性を訴えており興味深い。

第7章ではジェンダーの視点が加わり、高齢

者の中でも特に女性に注目する。これまでの研究蓄積においては、高齢女性を雇用者として捉えたものは少なかったが、政府統計を確認すると高齢女性の就業は上昇傾向にある。勤続30年以上の高齢女性（55歳以上）の年収のピークは500～699万円と高いがその数は少なく、一方で離別や死別により急増している単身世帯の高齢女性の多くが年収200万円以下で主に年金を収入源としている。本章では内閣府のデータの二次分析を行っており、高齢女性の過去の職業履歴が現在の就業の有無に影響を与えていることを示している。しかし筆者が指摘するように、女性の就業履歴は結婚後の家庭要因などによって不安定になりやすく、就業継続できたとしても男性と比較して年収が低くなりがちである。高齢女性の就労を考えるとときには、現在すでに高齢である女性たちに対する就労促進施策と同時に、高齢になる前の女性たちに対していかに安定的な労働環境を整備できるかという、長期的な視点が重要であろう。

第8章では、前章の当座の視点と長期的な視点という2つの視点を持つことの重要性をより明確に強調し、高齢化に対応する持続可能な雇用システムを、豊富な事例を挙げながら考えていく。高齢者雇用システムの最終目的は、高齢者自身が労働市場を引退する時期を自分で決められ、かつ最後までモチベーション高く働けることである。企業は高齢者の熟達した経験を活用できるというメリットがある一方で、人件費は抑えたいというのが本音である。現状では65歳までの継続雇用が義務化されたが、多くの企業は定年制を引き上げるのではなく再雇用制度を取っている。そこでは60歳で賃金が大きく下がることが通常であり、高齢者のモチベーションの維持や自分で引退の時期を決めるというコンセプトはなかなか実現しがたい。本章は多くの企業が暗中模索している高齢化に対応できるような雇用システムをどう実現したらいいのか、その方向性を示している点が非常に興味深い。キーワードは外部労働市場で取引可能な教育訓練と地域の雇用創出である。

第8章では企業での働き方を中心に扱ったが、第9章ではもっと幅広く、地域でのコミュニティ活動や家事や育児・介護活動、ボランティア活動など的高齢者の「新しい働き方」を考えている。本章で提案しているのは、社会保障の効率化と高齢者の生きがいという2つの視点から、高齢者による高齢者の共助の仕組みである。日本の高齢者は、米英に比べて政府からの金銭移転（公的年金など）に頼る割合が高いため、今後ますます高齢者が増えていけば社会保障が破たんすることは目に見えている。政府が選択できる対策には、高齢者自身の負担を求めるものが一層増えるだろう。一方で高齢者側としては、政府統計や先行研究などから健康のために無理のない範囲で働きたい、社会や地域とつながりたい、誰かの役に立ちたいなどの要望がある。政府の思惑と高齢者の要望をマッチングさせるような、高齢者の自助努力を活かすことができる仕組み作りこそが、これからの日本の進むべき道であることを筆者は訴えている。

本書を誰に読んでほしいかと問われたら、私は遅かれ早かれ高齢者になる全ての人に読んでほしいと答える。特に、将来高齢期に、現状と比べておそらく圧倒的に低い水準の社会保障政策の恩恵を受けるであろう若年～青年期の若者に目を通しておいてもらいたい。その年代の若者にとって、今の年金水準や定年年齢を参考に人生設計を行うことは全く望ましくない。本書を読むことで、2025年や2050年といった「漠然とした遠い未来」が少し身近に感じられるようになり、個人としてどのような備えを行う必要があるのかを、高齢者になる前に長い時間をかけて考えられるようになるだろう。

